

山梨県財政の中期見通し

令和2年2月7日

山梨県総務部財政課

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 令和2年度一般会計当初予算をベースに、令和6年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 令和元年10月の消費税率10%への引き上げによる影響額を反映
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 令和2年度見込額をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、令和2年度予算額と同額で推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《 歳出 》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和2年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等 : ① 公共事業費は、令和2年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和2年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費 : 県立学校整備など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も安定した水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)とともに、今後は減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和2年2月7日)

(単位:億円、%)

		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,050	1,059	0.9	1,059	0.0	1,059	0.0	1,059	0.0	
	実質交付税	1,469	1,453	▲ 1.1	1,447	▲ 0.4	1,436	▲ 0.8	1,437	0.1	
	うち臨時財政対策債	156	156	0.0	156	0.0	156	0.0	156	0.0	
	国庫支出金	534	532	▲ 0.4	539	1.3	527	▲ 2.2	529	0.4	
	県債	405	421	4.0	393	▲ 6.7	401	2.0	398	▲ 0.7	
	その他の歳入	979	996	1.7	979	▲ 1.7	979	0.0	979	0.0	
	計 A	4,437	4,461	0.5	4,417	▲ 1.0	4,402	▲ 0.3	4,402	0.0	

		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	1,996	1,994	▲ 0.1	1,982	▲ 0.6	1,961	▲ 1.1	1,920	▲ 2.1	
	人件費	1,165	1,165	0.0	1,168	0.3	1,161	▲ 0.6	1,150	▲ 0.9	
	うち職員給 ※1	828	828	0.0	828	0.0	828	0.0	828	0.0	
	うち退職手当	119	119	0.0	122	2.5	115	▲ 5.7	104	▲ 9.6	
	公債費	753	749	▲ 0.5	733	▲ 2.1	717	▲ 2.2	685	▲ 4.5	
	扶助費	78	80	2.6	81	1.3	83	2.5	85	2.4	
	投資的経費	882	907	2.8	872	▲ 3.9	875	0.3	869	▲ 0.7	
	うち公共事業費	534	534	0.0	534	0.0	534	0.0	534	0.0	
	うち県単独公共事業費	148	148	0.0	148	0.0	148	0.0	148	0.0	
	うち施設整備事業費	85	109	28.2	75	▲ 31.2	78	4.0	72	▲ 7.7	
	補助費	1,009	1,019	1.0	1,029	1.0	1,029	0.0	1,031	0.2	
	その他の歳出	690	690	0.0	690	0.0	690	0.0	690	0.0	
	計 B	4,577	4,610	0.7	4,573	▲ 0.8	4,555	▲ 0.4	4,510	▲ 1.0	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 140	▲ 149	6.4	▲ 156	4.7	▲ 153	▲ 1.9	▲ 108	▲ 29.4
----------------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	-------	-------	--------

※2 令和2年度歳入予算額は、基金繰入金140億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	100	100		100		100		100	
最終基金取崩し見込み	▲ 40	▲ 49		▲ 56		▲ 53		▲ 8	
主要基金残高 ※4	477	428	▲ 10.3	372	▲ 13.1	319	▲ 14.2	311	▲ 2.5

※3 執行段階での経費節減分100億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,890	9,760	▲ 1.3	9,623	▲ 1.4	9,517	▲ 1.1	9,436	▲ 0.9
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,482	6,434	▲ 0.7	6,377	▲ 0.9	6,341	▲ 0.6	6,312	▲ 0.5

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	経常収支比率	94.9	95.0	95.5	96.0	95.9	95.6	94.2
	実質公債費比率	14.8	13.5	12.4	11.9	12.1	12.3	12.1

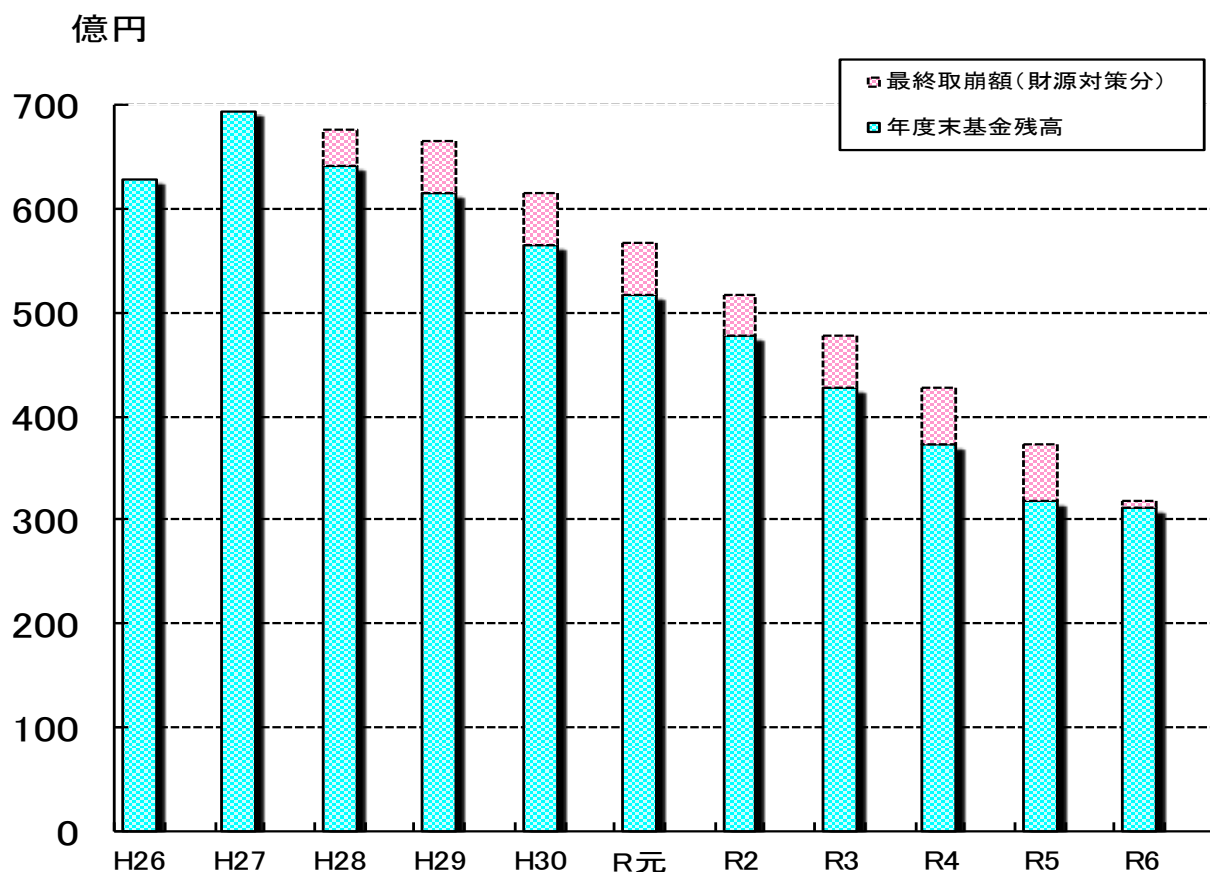
※ 平成30年度までは決算数値。令和元年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

○令和2年度以降は、社会保障関係費などが増加することに伴い、108～156億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財源不足額	88	88	160	160	155	155	140	149	156	153	108
最終取崩額(財源対策分)	0	0	35	50	50	50	40	49	56	53	8
年度末基金残高	628	694	641	616	566	517	477	428	372	319	311

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和元年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和元年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

令和2年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和元年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することとし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和元年度末には、前年度末に比べて74億円増となる6,462億円となる見通しです。

○今後については、後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高（平成30年度末：4,964億円）の抑制を目標とすることとして、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、資金手当債等の発行抑制に努めてまいります。

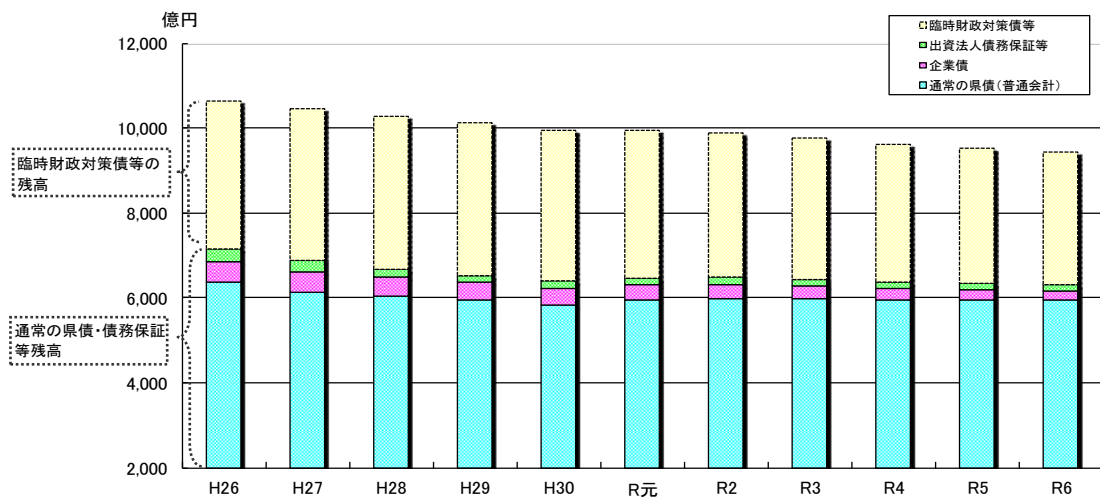
※令和3年度以降の臨時財政対策債の発行額は、令和2年度と同額の156億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、
 ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和2年度予算と同額で推計
 ②施設整備事業費・・・県立学校整備など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※実質的な県負担を・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考え方をもとに算出）

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
通常の県債(普通会計)	6,356	6,125	6,044	5,941	5,832	5,938	5,990	5,975	5,949	5,941	5,943
うち一般会計	6,206	5,970	5,887	5,785	5,675	5,780	5,825	5,808	5,781	5,773	5,780
企業債	501	473	444	415	388	361	333	306	280	255	231
出資法人債務保証等	286	267	188	177	168	163	159	153	148	145	138
通常の県債・債務保証等残高	7,143	6,865	6,676	6,533	6,388	6,462	6,482	6,434	6,377	6,341	6,312
臨時財政対策債等	3,498	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,408	3,326	3,246	3,176	3,124
合 計	10,641	10,445	10,259	10,115	9,952	9,952	9,890	9,760	9,623	9,517	9,436
実質的な県負担を伴う県債等残高	5,218	5,136	5,075	5,008	4,964	5,120	5,123	5,091	5,063	5,035	5,007

※H26からH30は決算額、R元以降は年度末見込額。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和6年度)

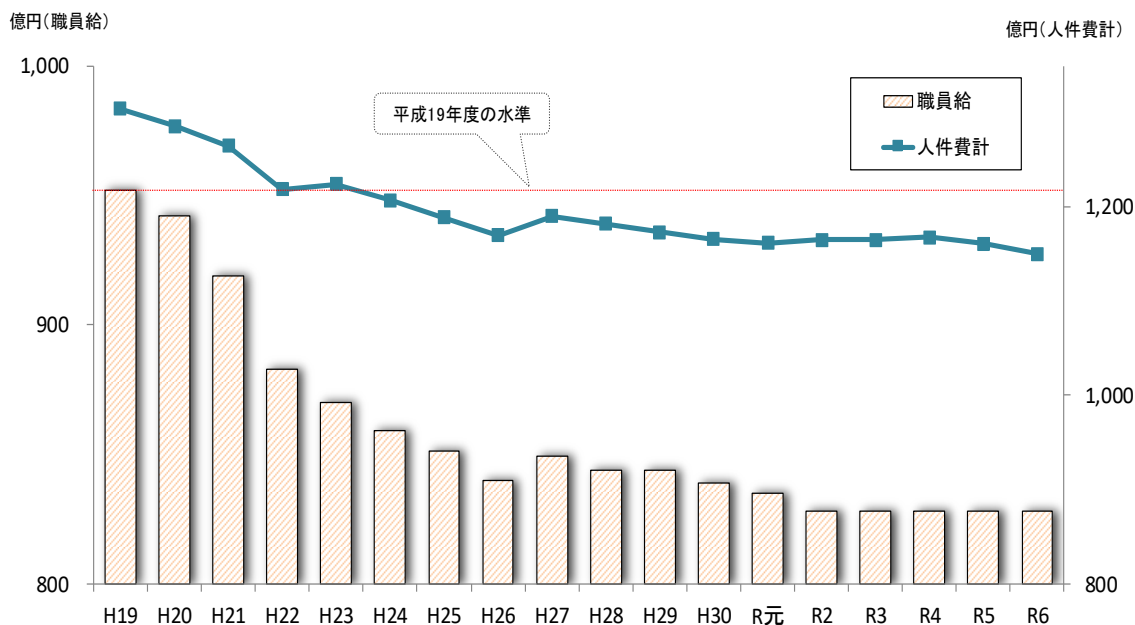
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○H31. 4. 1時点の総職員数については、H19. 4. 1から2, 135人の純減を達成し、令和元年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して142億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (H31.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856
純減数 ()は累計	-	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)
削減率:% (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5	△ 13.6	△ 14.2

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して140億円程度低い水準で安定して推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

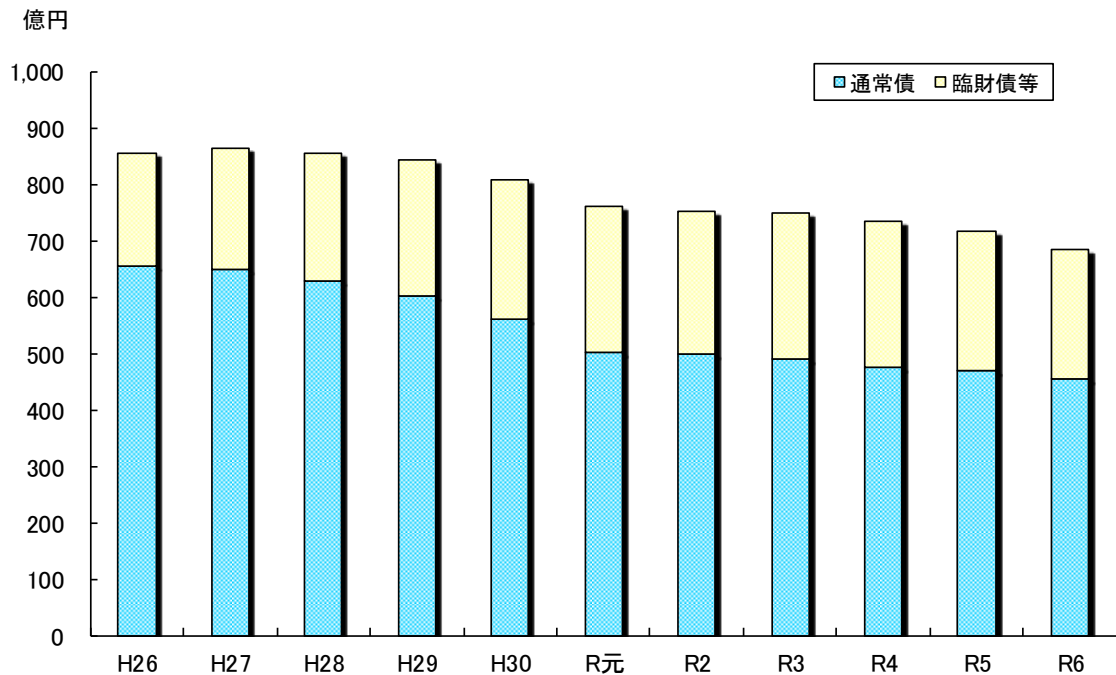
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	828	828	828	828
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	119	122	115	104
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	218	218	218	218
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,165	1,168	1,161	1,150

5. 公債費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が一時的に増加するものの、通常の県債等残高の削減に努めてきたことから、今後も引き続き減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の令和6年度には、685億円と見込まれ、令和2年度に比べ、68億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
通常債	655	648	628	601	561	502	500	490	475	469	454
臨時財債等	200	215	228	242	248	260	253	259	258	248	231
公債費計	855	863	856	843	809	762	753	749	733	717	685

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

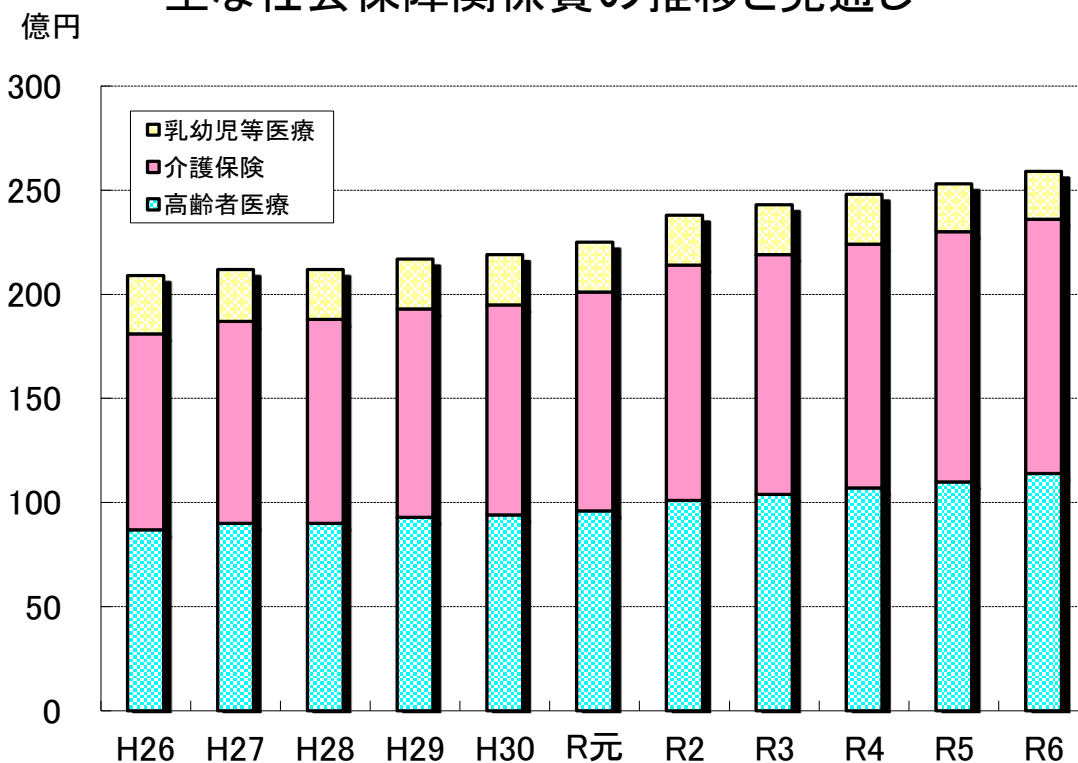
設定利率: 1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和6年度には、令和2年度と比べ、21億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
乳幼児等医療	28	25	24	24	24	24	24	24	24	23	23
介護保険	94	97	98	100	101	105	113	115	117	120	122
高齢者医療	87	90	90	93	94	96	101	104	107	110	114
合計	209	212	212	217	219	225	238	243	248	253	259

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計